3　入札参加資格審査
⑴　入札参加を希望する者は、「一般競争入札参加願い要領」に定める書類を提出すること。提出資料に基づき、沖縄振興開発金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ入札参加資格を有する者とする。
⑵　入札参加申請期間　平成29年１月18日から平成29年２月24日17時00分
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒900―8520 沖縄県那覇市おもろまち１―２―26　沖縄振興開発金融公庫庶務部庶務課　松村　雄治　電話098―941―1700
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から上記４⑴の場所にて交付する。
⑶　入札・開札の日時及び場所　平成29年３月10日11時00分　沖縄振興開発金融公庫本店５階会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項入札者は、開札日の前日までの間において、会計役から入札説明書に定める要件・書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式による入札を行い、最も高い評価を得た者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity: Tomotaka FUKUHARA, Authorized Contract Person, The Okinawa Development Finance Corporation (ODFC).
⑵　Classification of the servicesto be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased: System operative management of the intranet system for the Okinawa Development Finance Corporation, 1 set.
⑷　Fulfillment period: By 31 March 2018
⑸　Fulfillment place: Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation
⑹　Date and time for tender: 11: 00 AM 10 March 2017
⑺　Contact point for the notice: Yuji MATSUMURA, General Service Division, General Service Department, Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation, 1―2―26 Omoromachi, Naha City, Okinawa, Japan. TEL 098―941―1700

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月18日
契約責任者
日本郵政株式会社　代表執行役社長
長門　正貢
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量
2017年度ソフトウェアサポート（Symantec社製　SYMC ENDPOINT PROTECTIONほか１点）の購入
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年４月１日
⑸　納入場所　仕様書のとおり。
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成29年３月17日（午後）３時00分　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社入札室
〒160―0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号新宿イーストサイドスクエア７階
2　競争参加資格
⑴　下記アからオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。
ウ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただし、これら手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他入札説明書において定める者。
⑵　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社における取引先資格審査において、競争参加資格を有すると認められた者又は全省庁統一資格を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成29年３月10日（午前）11時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。
提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先（詳細はＨＰ参照）
〒160―0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号新宿イーストサイドスクエア７階　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社総務部契約担当　石井　美麗　電話：03―4511―8011
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社取引先審査申請書の提出　全省庁統一資格を有しない者で、本件入札を希望する者は、当該所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記３に示す提出書類締切日の前日から起算して３営業日前までに上記４に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり
⑻　発注者等
ア　本調達は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が発注予定の案件である。
イ　本調達の入札手続は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が行う。
ウ　本調達の契約の締結は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社の名義で行う。